

2026年

APL P202512n2

APL Association
of Product
Liability

JAPAN

<https://apl.or.jp>

出荷後、欧米では B2Cトレーサビリティが必須に！ 40年ぶりのPL法と技術基準改正

すこどっと

安全点検アプリ **scodt**

2026年1月からEU域内では順次PL法改正
技術基準は2025年12月13日から全域！



日本酒など

使用情報は直接ユーザー
に伝えることがスタート
しました。



Li電池パック

Safety Check On-Demand Technology

SCODTは製品安全スマート化を実行する特許（国際特許取得）を利用したクラウドシステムの技術名称です。

これまでの「検査を通りPSマークをつければ安全」というルールから「リコールが直ちにできて使用者に伝わる、その履歴保管」が義務化！

その方法も全く変わりました。国内でもリチウムイオン電池の回収義務がスタート、三歳児未満の安全法も変わりました。

流通用のQRも読める最新のQRコードリーダーです。



無料アプリ DL サイト
www.scodt.jp

Download on the
App Store

GET IT ON
Google Play



日本では唯一のPL（製造物責任）の専門団体です。

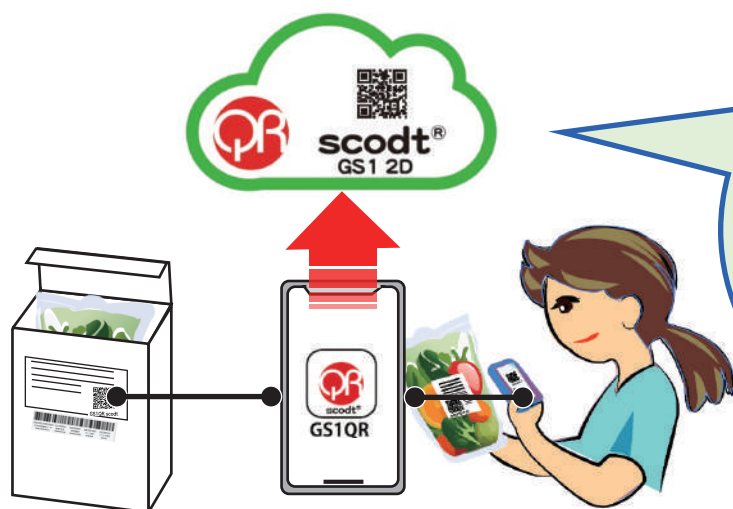
一般社団法人 APL-Japan



<https://apl.or.jp/>

Copyright © 2025 PROCONSULTS for TDN-APL. All Rights Reserved.

いつ、どこで、どのモバイルでアクセスしたのか、 その記録が様々な場面で活用できます。



製品につけた
一つのQRコードで
アクセスした
モバイルと製品を特定し
通信履歴を
蓄積します。

scodt cloudは EU、北米の バイヤーやユーザーが求める全てに5星！

商品に表示されたたった一つのQRコードで、多様な情報をサプライチェーン全体や実際の製品ユーザーに伝えることができます。また家電のように譲渡されたり中古市場で再販されても、点検時期、点検方法、寿命到来も自動で通知ができることは、事業者の消費者に伝える責任が達成できます。

- ★ 使用者に寿命やリコールを直ちに伝えられる
- ★ 製品は世界標準コードと出荷ロットで特定
- ★ 出荷後のトレーサビリティとの履歴の取得と保管
- ★ 履歴情報は必要な時にいつでも直ちに探せる
- ★ 製品ラベルに専用QRコードを表示するだけ



詳しくは
こちらから！

<https://scodt.com/>



平常な時



GS1-2D scodt

難しいことは
私たちに任せてね！



**D2C (ダイレクトto コンシューマ) を利用したマーケティングや販売戦略への活用
欧米、ASEANなどでの新たなPL法に直ちに対応！**

消費者の知る権利はデジタル情報で!

安全点検アプリscodt（すこどっと）は、世界のレジ端末や流通システムに利用される特殊なGS1QRコードも読める最新の無料QRコードリーダーです。

これにより、スマホでも読みやすくした多言語対応説明書などを、製品に表示されたGS1QRを読み取り説明書や証明書などを閲覧できます。

そして最大の特長は「寿命到来、修理点検時期などは、出荷ロット単位の情報登録時に設定すれば5年後に点検、10年後に寿命到来の画面に切り替え（特許）もれなく正確にユーザー様につたえることができます。

緊急対応のリコールも直ちにとロット単位で画面切り替えし対応方法を伝えます。

多言語対応取説
輸出には必須!

高級和包丁



GS1QR
scodt®

事業者の伝える責任が直ちに実行できる唯一のクラウドシステムです。

注: 2025年12月10日現在で公表されているクラウドシステム

scodt cloudは個人情報に依存しません。



世界の法律対応もたった一つのグローバル標準のQRコードも閲覧できるモバイルアプリでこれまでできなかったことが実現!

- 方法はGPSRという技術基準
 - 責任はPLDというPL法の基本ルール
- 経営品質が大きく改善!**

アフターサービス品質のDX推進が実現!

使用済みから壊れたりリチウムイオン電池も食中毒のものも直ちに利用中止させ回収などをおこなう、
これがこれから世界で始まる「安全安心」の新ルール!
これは第一に製品の使用情報の通知責任を問われています。

- リコール通知はアクセス履歴が重要です。
- 直ちにユーザーが確認できます。
- 修理点検も同様に確実に伝えることができます。
- 説明書もモバイル最適化、いつでも最新のものに更新!

通知責任について

製品やサービスの使用情報はIEC/IEEE82079-1:2019' (2025年JIS化素案委員会が開催され、当システム開発者で取扱説明書がドライン著作権者と当団体事務局局長は同委員会委員として参加、電子化された情報の通位責任のJIS化が進みます。

修理や点検の通知



モバイルカメラで読み込むとscodt.jpに誘導されます。
アプリをインストールしてアプリでスキャンしてください。

トレーサビリティができると・・・

なぜトレーサビリティが必要になったのでしょうか？

グローバル化やコンビニなど販売側も複雑な構造になり、トラブルの内容も複雑化し規制効果が及ばなくなりました。

そこで製品の安全に関する世界統一のPL法理（法律の根拠）が1985年に当時のEC指令により開始、それから40年が経ちました。

今ではSNSを利用した越境、アマゾンなどの影響で、世界各国にて重大事故が発生、リコールもできません。そこで製品の安全に関する技術基準と被害者救済法のPL法改正が開2026年1月から開始しました。

この影響はすでに米国なども同様に確認されています。我が国でも経産省は子供用品の設計基準（2025年12月）、リチウムイオン電池使用製品には回収義務（2026年4月）など。規制強化を決定しました。

リコールが迅速にできないものは売れなくなります。

欧米では

マーク依存

試験をおこない
PSマークを
つければ安全

2026年
1月から

通知責任

リコール通知は
使用者に直ちに
確実に届ける

B2Bトレーサビリティについて

商取引では双方との契約や取引条件にて情報を交換しています。この流れをデジタル化すると、市場で被害があったり回収の必要な時に、「お客様に連絡が取れて苦情の内容から市場動向なども知ることができる」という良好な信頼関係が構築されています。

どこが作ったのか
誰が売ったのか
誰が今使っているのか



こんな基本的なことが世界中でわからなくなりリコールができません。取引構造が複雑、世界で使われる・・・

こんな最中にマルウエアでサプライチェーンが停止、これが今の日本のB2Bとい産業構造では原因究明すぐにできません。

個人情報に依存せず、
自動認識用のQRコードを利用
誰が作り売ったのが分かる
使用情報が直ちにに見える
今使っている人と繋がる

「B2Cトレーサビリティによる対策」が結論です！

複雑な物流に依存せず、商品に表示された世界標準のQRコードでシンプルにメーカーや販売者はユーザーと繋がります。

商品本体は外箱に専用QRコードを
表示するだけで直ちに商品の移動
を追跡・記録します。



ユーザーが今知りたい
ことはシーンにより
変わります！

今のバーコード
がQRなどに
変わります。

B2B

B2C

アクセス履歴

サプライチェーン、ユーザーに伝えたい情報

現在のシステムに影響を
与えずに利用できます。

安全に関わる
ことは確実に
伝えること＝通知責任

ISO/IEC/IEEE82079-1:2019
<https://scodt.com/trace/>





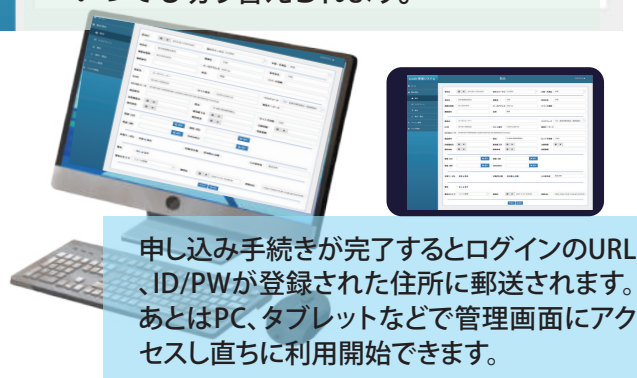
scodt cloudは品質管理DXの ワンストッププラットフォーム

このクラウドサービスはR7年度IT導入補助金対象サービスです。大手様は別途対応となります。

管理画面に商品ID (GTIN)と出荷ロットを入力すればスマホ画面は非公開URLで自動生成されます。モバイルアプリと管理システムの通信は暗号化され、通信、さらにこのシステムで利用するQRコードは流通小売の自動認識に利用するものなので、模倣やサイバーハッキングのリスクも限りなく低減されます。それを全てノーコードでだれでも使えます。



毎日切り替える必要のある食品などでの膨大なケースでも負担なくカスタマイズ対応可能。万一の場合に備え確実にロットごとの様々なデータ保管とそれを利用したコンテンツ配信管理ができます。



申し込み手続きが完了するとログインのURL、ID/PWが登録された住所に郵送されます。あとはPC、タブレットなどで管理画面にアクセスし直ちに利用開始できます。

QRコードを含みコードを光学的に識別し寿命やリコールなどのWARNING画面に切り替えることに特許を取得しています



平時は緑

取説やレシピ

成分試験検査書など

システムでモバイルの画面を切り替えます！



UI/UX

- モバイルの小さな画面でも見やすい
- 重要な情報は画面を切り替えダイレクトに通知
- 外部リンクも切り替え画面ごとに変えられる

動画などで紹介しています。



<https://scodt.com/scodt-about-3/>

登録に必要な情報を準備してください。

- ① 画面に表示したい社名、連絡先(電話、メールアドレス、自社のwebサイトの商品に関係のあるURLなど)
- ② 商品コード: 流通するものはGTIN(JAN)、しないものは代替の数字13桁以内の自社コード
- ③ LOTコード: 半角のアルファベット大文字小文字数字20桁以内の任意コードを準備してください。

自動生成でモバイル用画面生成！

- ① 面倒なコード生成はシステムで簡単にできます。
- ② 野菜などのように毎日変える場合や電気製品の様に1年単位のものなど、品質管理規定などに合わせて方法を検討ください。
- ③ 利用上の事例などは後述します。



EUの製品安全関連法制度の概要

(1) 一般製品安全規則 (GPSR: General Product Safety Regulation 日本における製品安全PS)

●採択: 2023年5月

●発効: 2024年12月13日 (2025年に全面適用)

GPSRは、「安全＝リスク情報の即時共有」という理念のもと、IEEE82079-1:2019に示される「通知責任」を技術基準の法制度に組み込んだ点で画期的である。

主な目的

項目	内容
法形式	指令(Directive)から規則(Regulation)に変更。すべての加盟国に直接適用。
トレーサビリティ義務	製品ごとにGTIN・LOT等の追跡情報を付与。サプライチェーン全体を電子的に記録。
リコール通知義務	消費者への「直接通知(メール・アプリ等)」が法的義務化。
オンライン事業者責任	ECプラットフォームも安全責任を共有。危険製品は即時削除命令。
市場監視	「Safety Gate (IRAPEX)」によるEU全域の情報共有体制を強化。
罰則・制裁	違反企業への制裁金制度 (加盟国レベルで導入義務)。

※ここに示す内容はChat GTPにより2025.12.1現在の調査、わかりやすく具体的に要点を整理したものです。

※国内においては経済産業省の製品安全4法にて1985年当時のEC指令により法整備されています。新たな動向としては、2025年12月の安全4法改正、2026年施行予定のリチウムイオン電池の回収義務などが予定されています (2025年12月5日現在)。

(2) 改正製品責任指令 (PLD: Product Liability Directive いわゆるPL法)

●背景: 1985年制定の旧PL指令を全面改正

●法施行: 2026～2027年各国にて改正施行

●目的: AI・IoT・クラウド等の「無体物製品」にも責任を拡張し、デジタル時代に適応した損害賠償制度を整備。

改正の主要点

項目	改正内容
対象範囲	ソフトウェア、AI、クラウドサービスを「製品」として責任対象化。
証拠開示義務	消費者が企業に対して製品データ開示を要求できる (disclosure)。
欠陥の概念拡張	製品更新・修理・リコール対応の欠落も「欠陥」と見なす。
国際責任	EU域内に「責任者(Authorized Representative)」の設置義務。
責任主体	域内に責任主体がない場合は出荷した国の「包装・保管・出荷」した2要件を持ってその事業者は責任主体としての責務を負う。

これらの多くはscodtを利用することで解決します。現在、世界でもこの法改正に直ちに対応できるシステムは基本技術に特許「光学的にコードを識別し端末画面をWarningに切り替える技術」を利用し、GS1標準QRにて「GTINとLOTを自動認識ルールのエPCだけを利用するシステム設計にて著作権を2016年から公開しています。

GS1JapanとデベロッパーはNDAを締結、B2C分野にて運営を行っています。



B2B2Cトレーサビリティが可能なのは
GS1標準のGS1QRを使用しているからです。
今までのバーコードを変えるだけ、
社内システムに負担はありません。

<https://www.gs1jp.org/standard/barcode/gs1-qr/>

出荷ロット単位での管理でアフターサービスのDX推進

scodt cloudはインバウンド
輸出促進の重要な手段になりました。

1

トリセツのデジタル化!

サイトにリンクした新商品トリセツ、それを抜き取る専門の仕事も海外では日本製は高く売れます。それを防止する、単にPWでは防げません。このアプリでは証明書も含め画面で見ることだけに制限! 改訂版との差し替えもあつという間!

2

GS1QR はレジの読み取りにも対応!

世界の流通小売で利用されるGTIN (JANコード) は2027年からGSQRなどの2次元シンボル(GS1-2D)に移行します。これは製品寿命(食品の消費期限)などデジタル化することに起因しますが、リコール、トレーサビリティに深く関わります。当面は今のバーコードと2次元シンボルを並列表示します。最も信頼性とモバイル親和性の高いGS1QRを利用します(DataMatrixなども使えます)。

3

食品・化粧品などは特に留意!

食品はすでに米国FDAによる厳しい規制が開始されWalmartなどではGTIN+LOTを組み込んだGS-2Dでのトレーサビリティ、リコール対応が取引条件になっています。世界で唯一、中小企業でも利用できるサービスはこのscodt cloudです。大手様などの自社システムでの対応も行っています。



リチウムイオン電池の回収DX

4

回収義務化が進むこの電池の利用製品は多種多様です。製品個別に管理しないと回収時の回収リスクもありこの回収とリコールはあ同じプロセスで、たった一つのQRコードで事業者や個人が対応できます。



国の回収義務も元々、正しい利用方法方法の一環です。具体的な方法もなく販売すると厳しい結果になるのは世界での新たな品質条件です。

住設/産業機器のメンテナンスDX

5

メンテナンスに際し、訪問や過去のデータ、利用者との予約管理など、大変な負担になっています。それらも利用者とダイレクトに繋がることで、サービスマンの負担軽減が進み、商品LOT(シリアルも可能)はQRに組み込んであるので担当者もユーザーも負担軽減!

販売済みの製品など

6

購入者が判明していれば、アフターサービスのDXとして、郵便などでGS1QRラベルを郵送し、製品に貼ってトリセツ閲覧をしていただくことで、トレーサビリティが得られ様々な情報をお伝えできます。資料を用意していますのでご請求ください。

リコールテストも簡単!

7

このことができないシステムは今後販売上の大きなハードルになります。リコールができるかはこのことが直ちにできて、その通知結果の履歴の記録が今後、重要になります。

訴訟や国などの対応

8

住設機器も中古で流通する時代です。リコールや製品起因の被害はいつどこでおきるのかわかりません。異常が発見されたらGTINとロットで管理される自社サイトのフォルダーを直ちに抽出し対応が可能です。このシステムでは公開可能なものだけを保管、毎年、ロット管理としてホルダーをダウンロードし、取引関連書類をまとめて保管していただきます。訴訟対応時のアクセス履歴などは重要な根拠となります。

システムのご利用について

このシステムは、開発者で当団体会長の渡辺吉明が国内と台湾の特許及び著作権により、技術の正しい利用を通し企業規模、運用方法を考慮し利用方法を定めています。

中小企業の皆様

資本金が1億円未満で従業員数300名以下の事業者様は、一般社団法人APL-Japan（以下当団体）が窓口になり、規模に応じたサポートを行います。

中小企業IT導入補助金の活用による負担軽減

当団体では、R7年度と同補助事業者としての認証を得ました。R8年度もその申請を行ない、R8年5月ごろから補助金をご利用いただける準備を進めております。

その間、また補助金を利用されないかたなどは下記の準備をしていただくための「ミニコンサルパッケージ(MCP)」をご利用いただき、国内法やPL法などの改正に対応できる体制整備からのご支援をさせていただきます。

ミニコンサルパッケージ（MCP）に内容

このサービスは当団体の専門分野のPL対策として、体制整備や説明書、本体表示、製品事故やリコール時の対応を3か月で基本的な対応の準備ができるサービスです。ご指導とサブスクリプションサービスの利用を通し6か月にて効果的に利用を進めていただけます。その先は補助金にて2分の1～3分の1のご負担（2年間）でシステムをご利用いただける様サポートします。

従業員数	料金（税別）	正規年間料金（税別・補助金対象）
10名未満	20万円	40万円
10～100名未満	40万円	80万円
100名以上	80万円	180万円

※ミニコンサルパッケージは次年度より60万円にて補助金対応となります。

※お支払いはお申し込み時に一括お振込となり、対応上先着20社までとさせていただきます。

システムご利用と実務的効果などの説明

当資料では様々なご質問などについては、利用される事業の内容、規模、現在の方法などに深く関わりますので、個別相談として対応させていただきます。特に下記のように大手様では複雑な事業構造であることから、NDA締結が必要になります。

大手・準大手企業様

このサブスクリプションシステムは中小企業様がご利用を前提とした仕様となっています。

自社システムやアプリへの機能追加や自社で当システムに関わる特許やノウハウを利用した自社システム構築支援はシステムデベロッパーのTDNインターナショナル株式会社にてご相談を承っており開発者（特許所有者）とは当団体がお取次をいたします。

当団体及びシステム開発会社：

当団体はPL（製造物責任）という法理に基づき、司法領域ではない事業者が生産するものが市場で被害を出さないための「未然防止」を進め、取扱説明書や表示対策の検証、最新の品質管理のできる体制整備、教育プログラムなどを通し、製品安全社会の醸成を進めています。開発会社はそのための対応システム開発やコンサルの専門事業者です。



<https://apl.or.jp/>

システムプロバイダー

一般社団法人 APL-Japan

Association of Product Liability Japan

【事務局】 〒982-0823

宮城県仙台市太白区恵和町35-28

TEL 050-6865-5180 FAX 022-247-8042

Email office@apl.or.jp

【本部】 〒173-0013 東京都板橋区氷川町47-4アビタシオンK 1F



システムデベロッパー

TDNインターナショナル株式会社

〒173-0013

東京都板橋区氷川町47-4アビタシオンK



<https://tdn-japan.com>